

長野県農業再生協議会総会 次第

日 時: 令和7年7月7日(月) 10:30～11:30

場 所: J A長野県ビル 12階 12B会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議長選出

4 議事録署名人の選任及び書記の任命

5 協議事項

第1号議案 役員の選任について

第2号議案 令和6年度 事業報告(案)について

第3号議案 令和6年度 収支決算報告(案)について

第4号議案 長野県農業再生協議会 事務処理規定及び
会計処理規定の改正(案)について

6 そ の 他

7 閉 会

令和7年度 長野県農業再生協議会総会（2025. 7. 7） 出席者一覧表

【長野県農業再生協議会会員、米・戦略作物部会員】

会員の名称等	職	氏 名	出欠	再生協 会員	米戦略 部会会員	備 考
学識経験者	信州大学准教授	松浦 朝奈	欠	○	○	委任状
長野県	農政部長	村山 一善	○	○	○	
長野県農業協同組合中央会	専務理事	新芝 正秀	欠	○	○	委任状
全国農業協同組合連合会 長野県本部	副本部長	根津 彰寛	○	○	○	
長野県信用農業協同組合連合会	常務理事	柳沢 哲也	欠	○		委任状
長野県食糧集荷協同組合	理 事 長	宮本 政明	○	○	○	
長野県市長会	事務局長	福田 雄一	欠	○	○	委任状
長野県町村会	事務局長	丑沢 克年	欠	○	○	委任状
一般社団法人 長野県農業会議	専務理事兼 事務局長	伊藤 洋人	○	○	○	
長野県農業共済組合	常務理事	中村 光男	○	○	○	
長野県土地改良事業団体連合会	常務理事	平林 孝保	○	○		
一般社団法人 長野県原種センター	専務理事	中山 武幸	○	○	○	
公益財団法人 長野県農業開発公社	理 事 長	小林 安男	○	○		
公益社団法人 長野県農業担い手育成基金	専務理事	新芝 正秀	欠	○		委任状
株式会社 日本政策金融公庫長野支店	支店長兼農林水 産事業事業統轄	野村 直行	○	○		
信州水田農業経営者会議	会 長	永井 進	○	○	○	
長野県農業経営者協会	会 長	中坪 宏明	○	○		
長野県農業士協会	会 長	勝野 友裕	○	○		
松本市	農政課長	丸山 行康	欠		○	委任状
立科町	産業振興課長	篠原 英男	○		○	
長野県農業経営者協会	副 会 長	平出 亨	○		○	
長野県農業士協会	副 会 長	窪田 和也	○		○	
	【出欠状況】 ○総会:18名中、12名出席、委任状6名 ○米・戦略作物部会:15名中、10名出席、委任状5名 ○合計 22名中、15名出席、委任状7名					

【オブザーバー】

オブザーバーの名称等	職	氏 名	出欠	備考
関東農政局長野県拠点	地方参事官	中川 健児	○	オブザーバー
	総括農政業務管理官	山本 亮	○	米・戦略作物部会オブザーバー
	主任農政業務管理官	塩原 隆	○	米・戦略作物部会オブザーバー

長野県農業再生協議会 部会員・事務局員出席者名簿

事務局構成員の名称等	協議会事務局		備 考
	職	氏 名	
長野県農政部 農業技術課	農業技術課長	片井 基典 〔事務局長〕	
	課長補佐兼 農産振興係長	細田 善宏	
	農産振興係 主査	鈴木 大	
	農産振興係 行政事務員	荒井 孝子	
長野県農政部 農村振興課	農村振興課長	白石 順一	中山間地農業振興部会会長 担い手・農地部会副部会長
	課長補佐兼 地域営農係長	中田 昇	
	中山間農村・金融係長	宮下 直人	
	中山間農村・金融係主任	林 聡司	
長野県農業協同組合中央会	営農支援部長	小山 清孝 〔副事務局長〕	
	営農支援センター センター長	神林 克彦	
	営農支援センター 調査役	櫻澤 熙	
全国農業協同組合 連合会長野県本部	生産販売部米穀課長	池田 吉隆	
	生産販売部米穀課 課長代理	五明 賢二	
長野県土地改良事業団体連 合会	本部事務局 土地改良区支援室長兼 換地地籍係長	三井 裕司	
長野県農業再生協議会 担い手・農地部会	事務局長兼経営構造 コンダクター	砂場 洋次	

長野県農業再生協議会 総会及び米・戦略作物部会 席表

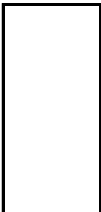
日時: 令和7年7月7日(月)10:30~11:30
場所: JA長野県ビル12階 12B会議室

議長
○



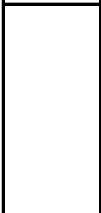
村山部長
(長野県農政部)

○



小林理事長
(農業開発公社)

○

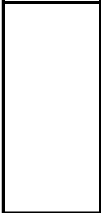


小林参与
(農業開発公社)

○

伊藤専務
(農業会議)

○

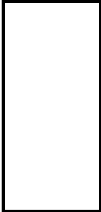


中山専務
(原種センター)

○

永井会長
(信州水田経営者会議)

○



勝野会長
(農業士会)

○

窪田副会長
(農業士会)

○

根津副本部長
(全農)

○



中村常務
(共済組合)

○



篠原課長
(立科町)

○

平林常務
(土地改良事業団)

○



野村支店長
(政策公庫)

○

宮本理事長
(食糧集荷協同組合)

○



中坪会長
(農業経営者協会)

○

平出副会長
(農業経営者協会)

○

--	--	--	--	--	--	--	--	--

○ 宮下係長

○ 砂場事務局長

○ 細田補佐

○ 白石課長

○ 片井課長

○ 小山部長
(中央会)

○ 池田課長
(全農長野)

○ 五明代理
(全農長野)

○ 中川地方参事官
(長野県拠点)

--	--	--	--	--	--	--	--

○ 荒井事務員

○ 鈴木主査

○ 中田補佐

○ 三井室長
(土地改良事業団)

○ 櫻澤調査役
(中央会)

○ 神林センター長
(中央会)

○ 山本管理官
(長野県拠点)

○ 塩原管理官
(長野県拠点)

入口

令和 7 年度
長野県農業再生協議会 総会資料

【 協議事項 】

第 1 号議案 役員の選任について

第 2 号議案 令和 6 年度長野県農業再生協議会 事業報告（案）について

第 3 号議案 令和 6 年度長野県農業再生協議会 収支決算報告（案）について

第 4 号議案 長野県農業再生協議会 事務処理規定及び
会計処理規定の改正（案）について

令和 7 年 7 月
長野県農業再生協議会

第1号議案

長野県農業再生協議会 役員の選任について

1 役員の選任等に関する規程について

長野県農業再生協議会規約 (抜粋)	
第2章 会員等 (県協議会の会員)	
第5条	県協議会は、別紙1に掲げる者をもって構成する。 2 会員の他にオブザーバーを置くことができる。
第3章 役員等 (役員の定数及び選任)	
第7条	県協議会に次の役員を置く。 (1) 会長 1名 (2) 副会長 2名 (3) 監事 2名 2 前項の役員は、第5条第1項に規定する会員の代表者の中から総会において選任する。 3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。
(役員の職務)	
第8条	会長は県協議会を代表し、その業務を総理する。 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。 3 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。 (1) 県協議会の業務執行及び会計の状況を監査すること。 (2) 前号において不整な事実を発見したときは、これを総会に報告すること。 (3) 前号の報告をするために必要があるときは、総会を招集すること。
(役員の任期)	
第9条	役員の任期は、2年とする。 2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

2 役員の選任

役員	氏名	備考
会長		
副会長		
副会長		
監事		
監事		

別紙 1

長野県農業再生協議会会員

会員の名称	会員の代表者の職
学識経験者	
長野県	農政部長
長野県農業協同組合中央会	専務理事
全国農業協同組合連合会長野県本部	副本部長
長野県信用農業協同組合連合会	常務理事
長野県食糧集荷協同組合	理 事 長
長野県市長会	事務局長
長野県町村会	事務局長
一般社団法人 長野県農業会議	専務理事兼事務局長
長野県農業共済組合	常務理事
長野県土地改良事業団体連合会	常務理事
一般社団法人 長野県原種センター	専務理事
公益財団法人 長野県農業開発公社	理 事 長
公益社団法人 長野県農業担い手育成基金	専務理事
株式会社 日本政策金融公庫長野支店	支店長兼農林水産事業統轄
信州水田農業経営者会議	会 長
長野県農業経営者協会	会 長
長野県農業士協会	会 長

オブザーバー	職 名
関東農政局長野県拠点	地方参事官

第 1 号議案

米・戦略作物部会 役員の選任について

○長野県農業再生協議会規約 20 条第 3 項

- ・部会構成員の代表者の中から部会長及び副部会長を互選する。

部会員の名称等	職	氏 名	部会長職
学識経験者	信州大学准教授	松浦 朝奈	
長野県	農政部長	<u>村山 一善</u>	
長野県農業協同組合中央会	専務理事	<u>新芝 正秀</u>	
全国農業協同組合連合会長野県本部	副本部長	根津 彰寛	
長野県食糧集荷協同組合	理 事 長	宮本 政明	
長野県市長会	事務局長	福田 雄一	
長野県町村会	事務局長	<u>丑沢 克年</u>	
一般社団法人長野県農業会議	専務理事兼事務局長	伊藤 洋人	
長野県農業共済組合	常務理事	中村 光男	
一般社団法人長野県原種センター	専務理事	中山 武幸	
松本市	農政課長	丸山 行康	
立科町	産業振興課長	<u>篠原 英男</u>	
信州水田農業経営者会議	会 長	永井 進	
長野県農業経営者協会	副 会 長	平出 亨	
長野県農業士協会	副 会 長	<u>窪田 和也</u>	

オブザーバーの名称等	職	氏 名
関東農政局長野県拠点	<u>総括農政業務管理官</u>	<u>山本 亮</u>
関東農政局長野県拠点	主任農政業務管理官	塩原 隆

1 米・戦略作物部会員

部会員の名称	職 名
学識経験者	
長野県	農政部長
長野県農業協同組合中央会	専務理事
全国農業協同組合連合会長野県本部	副本部長
長野県食糧集荷協同組合	理 事 長
長野県市長会	事務局長
長野県町村会	事務局長
一般社団法人長野県農業会議	専務理事兼事務局長
長野県農業共済組合	常務理事
一般社団法人長野県原種センター	専務理事
松本市	農政課長
立科町	産業振興課長
信州水田農業経営者会議	会 長
長野県農業経営者協会	会 長
長野県農業士協会	副 会 長

オブザーバー	職 名
関東農政局長野県拠点	総括農政推進官
関東農政局長野県拠点	農政業務管理官

第2号議案

令和6年度 長野県農業再生協議会 事業報告（案）

I 事業概要

国は、農業者の減少と高齢化が急速に進行する中で、昨今の世界情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、地球環境問題への対応、海外市場の拡大等を踏まえ、制定から20年以上が経過した「食料・農業・農村基本法」の改正を行うとともに（令和6年6月5日公布・施行）、食料供給困難事態への対応や人・農地の確保、スマート農業の振興に向けた法整備も進めている。

本県では、「第4期長野県食と農業農村振興計画」において「人と地域が育む未来につづく信州の農業・農村と食」を基本目標とし、次代の長野県農業・農村を担う者に、農地や技術、郷土食、農村文化、農村景観などを確実に“つなぐ”とともに、農業・農村の魅力を向上するため、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」の3本柱で政策を展開することとしている。

当協議会においては、これらの状況を踏まえつつ、国や県の施策を積極的に活用して、主食用米の適正生産及び畑作物の本作化や輪作体系の構築推進等による主要穀類の体質強化をはじめ、法定化された地域計画による中核的経営体の育成や農地の最適利用を図るとともに、中山間地の農業・農村振興に向け、関係者が一丸となって取組んできた。

（総会の開催状況）

期日	会場	協議事項等
令和6年6月	JA ビル	・役員の選任について ・令和5年度 事業報告について ・令和5年度 収支決算報告について
令和7年3月	JA ビル	・令和6年度 事業の実施状況について ・令和7年度 長野県農業再生協議会事業計画について ・令和7年度 長野県農業再生協議会収支予算について ・令和7年度 担い手・農地部会の借入金の最高限度額及び借入先について

I 米・戦略作物部会

1 米・戦略作物部会の開催状況

期日	会場	協議事項等
令和6年6月19日(水)	JA長野県ビル 12C会議室	・令和5年度 事業報告について ・令和5年度 収支決算報告について
令和6年11月26日(火)	JA長野県ビル 12B 会議室	・令和6年産米の需給調整の実施状況等について ・令和7年度の米政策の推進について ・主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進について ・令和7年産主食用米の生産数量目安値の提示について 等

2 経営所得安定対策及び米政策等の推進

(1) 水田農業経営等に係る研修会等の開催

会議等名称	期日	会場	協議事項等
米政策に係る農業再生協議会担当者的会議	令和6年 9月18日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 4B 会議室)	・令和6年産主食用米の需給調整の実施状況について ・米穀の情勢について ・令和7年産主食用米の需要に見合った適正生産に向けて ・主食用米等の転換推進について 等
米政策推進会議	令和6年 11月26日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 12B 会議室)	・令和6年産米の需給調整の実施状況について ・令和7年度の米政策の推進について ・主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進について ・令和7年産主食用米の生産数量目安値の提示について 等
水田農業経営所得安定対策等推進研修会	令和7年 1月31日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 4B 会議室)	・米穀情勢について ・水田農業における需要に応じた生産の推進について ・本県における推進・各種事業の活用等について 等

(2) 経営所得安定対策推進パンフレット等の作成

パンフレット等名称	作成部数
経営所得安定対策と米政策	4,450部
米政策に係る生産者向け啓発チラシ	データ配布
水田農業活用施策推進チラシ	データ配布

Ⅱ 担い手・農地部会

1 地域計画の推進

- (1) 地域計画の策定・実行に向けた関係機関・団体の取組を支援するとともに、優良事例の横展開、関係機関・団体との情報共有・連携を推進。

ア 地域計画策定に係る研修会等の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 6月4日(火)	WEB 開催	232人	1 地域計画策定推進研修会 (1) 地域計画とは(地域計画の基本) 長野県農村振興課 地域営農係 主査 脇本 有希 氏 (2) 地域計画策定に係る農業委員会の役割について (一社) 長野県農業会議 農政農地部長 三井 光 氏 (3) 地域担当普及職員と地域計画との関わり 長野県農業技術課 専技 春日 さおり 氏 (4) 農地利用最適化交付金等について 長野県農業政策課 主事 吉澤 円香 氏 (5) 農地利用効率化等支援交付金、最適土地利用対策等 長野県農村振興課 主査 脇本 有希 氏 (6) 農地の利用集積に関する事業制度の紹介 長野県農地整備課 技師 常田 美優 氏 (7) 野沢温泉村の取組事例 観光産業課農林係 主任 片桐 慧太 氏 (8) 東御市の取組事例 産業経済部農林課 係長 小林 誠司 氏

※全体評価(参加者のアンケートより抜粋)

① アンケート結果

参考になった(82%)、大変参考になった(18%)、参考にならない(0%)。

② 成果

参加者は県下幅広く多様な所属の参加が多くあり、質疑についてもチャットや研修終了後のアンケートで数多く出され、活発な意見交換を行うことができた。

③ 印象に残った内容

・事例報告である野沢温泉村の発表で、地域住民の話し合いにおける意見で「昨日の晩飯を、明日食べられるかも分からないのに10年後の農業の動向なんてわからない」という言葉が、農業者がより高齢化している中山間地域において、将来の農業を話し合うことの難しさを表現する言葉として共感できるという意見があった。

④ 課題

作成した地域計画をどのように運用・見直しをかけていくかが次の課題となるので、地域計画スタートとなる来年度には、そのような視点で地域計画の実行を推進する研修会を開催していく必要がある。

イ 地区別検討会の実施

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 8月22日（木）	佐久合同庁 舎及び立科 町役場	45人	1 市町村との地域計画検討会 （1）佐久市の地域計画策定の進捗状況と課題 佐久市農政課 農政課長 青柳 孝行 氏 （2）立科町と地域計画策定の進捗状況と課題 立科町産業振興課 農林係長 市川 偉 氏



写真1 地域計画について意見交換

（1）佐久市と地域計画についての意見交換概要

ア 地域計画の進捗状況

- ・農地を持つ農家全戸（1万戸）にアンケート実施し、アンケート回収と結果を分析した。この結果を参考にして目標地区案を農業委員会より提出してもらい、地域計画を推進していく。
- ・同時に地域計画のモデル地区を選定し、この内容を他の地域でも波及させて行く。

イ 地域計画の推進上の課題

- ・担い手農家が少な地域農地をどのようにしていくか。
→他地域の大規模な法人に担ってもらえる支援を検討。
- ・佐久市には畜産農家も水稻に次ぐ担い手農家であるが輸入している飼料の高騰で経営が厳しいので地域計画の推進の中で、耕畜連携し畜産農家、耕種農家双方にメリットがある栄養価の高い新しい飼料作物である、子実型トウモロコシの導入をJAと共に推進しているが、県下の事例も少なく栽培・流通面等での課題もある。

（2）立科町と地域計画についての意見交換概要

ア 地域計画の進捗状況

- ・改選があったため農業委員・農地利用最適化推進委員の学習会を8月に開催。
- ・今年の3月に意向調査を実施。アンケート以外にJAと協力し各作目部会での調査票の配布やアンケート未提出の農家には、聞き取りを行った。その結果を踏まえ県支援チームの協力をしてもらいながら目標地区素案作成を推進。

イ 地域計画の推進上の課題

- ・担い手農家が少な地域農地をどのようにしていくか。
→多様な担い手として、大規模農家以外にも半農半Xの移住者の呼び込みを推進しているが、これらの自給的農業の指導者がいないのが課題。

※ 地域計画を実行していく上での課題が把握でき、関係機関の支援が重要であることが認識された。

ウ 地域計画の推進状況検討

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 9月18日（水）	JA ビル 13階会議室	13人	1 地域計画策定に係る意見交換会（担い手・農地部会） （1）県内の地域計画進捗状況と今後の支援 （2）関係団体・部内各課からの意見・報告

※ 地域計画の策定に向けて課題のある市町村の把握及び要因を分析し、支援方法について検討。

エ 県機関における地域計画の推進状況検討

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 11月19日（火）	WEB 開催	32人	1 地域計画策定に係る意見交換会 （1）地域振興局毎の状況報告 （2）関係団体・部内各課からの意見・報告

※ 地域振興局毎の地域計画の支援内容と推進上の課題及び優良事例について共有。

（2）優良事例紹介、情報共有・連携強化

ア 「担い手・農地だより」発行

第42号の発行 8月30日 6,000部配布

- ・認定農業者：信州白樺牧場 根橋 英夫 氏（箕輪町）大規模酪農経営と自家産牛肉を活用したレストランに加え新規就農者支援施設を設立し地域農業振興に貢献。
- ・農業経営セミナー：農業経営継承について（農業技術課 高橋広域担当普及指導員）
- ・地域の動き：上伊那スマート農業のシンポジウム開催 他
- ・支援の窓：農福連携事業の推進について（農村振興課）
- ・インフォメーション：農業経営管理能力向上セミナーのお知らせ（再生協議会）

第43号の発行 3月5日 6,000部配布

- ・認定農業者：（有）斉藤農園 専務取締役 斎藤 岳雄 氏（安曇野市）スマート農業と地産地消によるプラスαの挑戦を推進し、地域活性化にも貢献。
- ・農業経営セミナー：「農業の法人化について」（担い手・農地部会 砂場）
- ・地域の動き：木曽地域での啓翁桜の現地実証及び普及の取組について 他
- ・支援の窓：信州農業生産力強化対策事業について（園芸畜産課）
- ・視点：農政をめぐる情勢と話題（農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷栄一 氏）

イ ホームページを活用した情報発信 通年実施

※ 特徴：「担い手・農地だより」のメイン記事である認定農業者の紹介では、地域計画でも重要な担い手として位置づけられている農業者を選定し、担い手農家の地域計画に対する考え方や取組を紹介。

2 中核的経営体等の確保・育成及び経営力向上支援

(1) 農業経営の改善・発展支援

ア 県新規就農・経営支援センターの構成員及び農業経営サポート事業の受託者として事業を実施。

イ 経営戦略会議の開催状況

経営戦略会議	開催日	検討件数	対象者
第1回	6月20日	2件	長野（新規1件）、佐久（見直し1件）
第2回	7月8日	1	長野（新規1件）
第3回	8月2日	1	北信（見直し1件）
第4回	10月10日	2	長野（見直し1件）、北信（新規1件）
第5回	12月18日	1	佐久（新規1件）
第6回	1月16日	1	佐久（新規1件）
第7回	1月28日	2	上田（新規2件）
第8回	2月7日	1	上田（新規1件）
第9回	2月19日	3	佐久（見直し1件）、南信州（新規1件）、長野（新規1件）

ウ 専門家派遣状況（派遣専門家の人数で換算）

	佐久	上田	諏訪	上伊	南信	木曽	松本	北ア	長野	北信	計
事前診断	2	2	0	0	1	0	0	2	3	1	11
個別派遣	5	1	0	3	0	2	3	0	6	2	22
相談会	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3
合計	7	3	0	3	2	2	3	2	10	4	36

エ 経営相談会の専門家派遣

開催日	専門家名	内 容	対象者
12月26日	福島（社労士）	農業に関わる労働保険、雇用保険等について	須 坂 市 果 樹 生 産 者
1月23日	山本（社労士）	農業経営の労務管理と社会保険制度について	南信州支援センター管内農 業 者 等
2月14日	福島（社労士）	雇用・労務管理等のポイントについて	北信支援センター管内 農 業 者 等

全体評価（ ）内数値は昨年度実績

① 本年度事業成績

支援対象農家数22名（25）専門家活用回数36回（50）うち経営相談会3回（9）となり、昨年度より専門家の活用件数は少なくなった。昨年度はインボイス制度が始まったことで税制面での相談やこれに関連した会計相談や法人化への相談が多くあった。

② 本年の傾向

雇用労働確保の相談が多くなった。これは人手不足の影響で雇用の確保について苦慮していることを示唆している。次に多かったのは経営継承（別紙）を目的とする法人化の相談であった。

また、昨年は、専門家として社労士、中小企業診断士、税理士の派遣が主体であったが、本年度は法人協会の先進農家として、田切農産代表による集落営農組合への法人化指導や、効率的な労働条件の整備について、対象農家が専門家の（株）ベジーツに出向き、野菜の多品目栽培に対応した適切な工程管理を実際に現地で確認しながらの指導が行われるなど、農業者による実践的な指導が好評であった。

(2) 雇用人材の確保支援（農業労働力確保支援）

農福連携推進研修会の開催（障がい者雇用の推進）

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 10月18日(金)	WEB 開催	106 人 (76 人)	1 研 修 (1) 農福連携の取組と課題について ア 長野県農政部農村振興課地域営農係 主任 黒澤 窓 氏 イ 長野県セルフセンター協議会 地域・農福連携促進 コーディネーター 酒井みすゞ 氏 ウ 長野市農業公社 農福連携コーディネーター 鈴木 恵美 氏 (2) 事例報告 農業者が取組む農福連携について ア 菰田 央 氏（東御市：果樹農家の事例） イ 友野 宏一 氏（佐久市：野菜農家の事例）

※全体評価

① アンケート結果

参考になった(90%)、大変参考になった(10%)、参考にならない(0%)。

② 成果

昨年参加者が少なかった福祉事業者の出席が多くなり、意見交換会では積極的に想いを発言してもらったので、よりお互いを知る有意義な研修会となった。

③ 印象に残った内容

・事例報告した農業者は、ともに新規参入者であるためか、考え方が柔軟であり農福連携についても、前向きに取組んだ部分があると感じた。

・事例報告者の菰田 央 氏（東御市：果樹農家の事例）については、配偶者が障害者であることもあり、農福連携についての考え方や実際の障害者雇用の配慮について興味深い内容であった。

④ 課題

参加者からの要望も出されたが、今回は農業側の説明が主体となってしまったので、来年は農福を推進している福祉事業者からの事例報告が必要であると感じた。

(3) 地域の実情に沿った経営体の育成支援

ア 集落営農経営発展支援研修会の開催（法人化促進、経営安定対策等）

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 11月25日(月)	WEB 開催	125 人 (120 人)	1 研 修 (1) 今後発展する集落営農組織の進むべき方向について 長野県農政部農業技術課 広域担当普及指導員 高橋 英昭 氏 (2) 集落営農組織法人化に伴う税務会計の留意点について 朝日税理士法人 伊那事務所 神谷 正紀 氏 (3) 集落営農組織への補助事業について 長野県農政部農村振興課 技師 畔上 智寛 氏 2 事例報告 果物で農地を守り地域貢献する集落営農組合について 農事組合法人安曇野おぐら果樹農産 代表理事組合長 塚田 豊久 氏（安曇野市三郷）

※ 全体評価

- ① アンケート結果
参考になった(67%)、大変参考になった(33%)、参考にならない(0%)
- ② 成果
事例発表について評価する意見が多くあり、その結果大変参考になったという評価が多くなった。
- ③ 印象に残った内容
安曇野おぐら果樹農産の事例発表について、集落営農組合では役員の高齢化・担い手不足という課題があるが、経験のある年配者と若手が、それぞれの強みをお互いに理解して、融合するという意識で運営している内容が、この課題に対応していくヒントになったと感じた。
- ④ 課題
県内の主流である水稻を主体とする集落営農組織で来年度は考慮して選定したい。

イ 農業経営管理能力向上セミナーの開催（財務・税務、労務管理等）

期 日	参加人員	時 間	研 修 内 容 ・ 講 師
第1回 令和6年 12月13日(金)	53人	10:00～ 12:00	「農業の法人化」 講師：春日 さおり 氏（農業技術課副主任専門技術員）
	55	13:00～ 15:00	「農業法人の税務」 講師：朝日税理士法人 伊那事務所 代表社員 神谷 正紀 氏（税理士）
第2回 令和7年 1月15日(水)	52	10:00～ 12:00	「農業経営のポイント」 講師：AMパートナーズ代表 篠原 秀紀 氏（社会保険労務士・キャリアコンサルタント）
	52	13:00～ 15:00	「農業経営の労務管理」 講師：AMパートナーズ代表 篠原 秀紀 氏（社会保険労務士・キャリアコンサルタント）

※全体評価

- ① アンケート結果
参考になった(50%)、大変参考になった(50%)、参考にならない(0%)。
- ② 成果
各講師が WEB の特徴を活かした資料作成及びわかりやすい説明をしてもらったので、大変参考になったという評価が多くなった。
- ③ 印象に残った内容
 - ・「農業法人の税務」については、税務的な説明だけでなく貸借対照表、損益計算書の見方や、経営分析の手法等の講習もあったので、農業経営としても参考になった。
 - ・「農業経営のポイント」については経営を考える際の切り口として経営理念から考え、逆算で進めていく手法が抽象から具体的に展開でき、新規就農者にもイメージしやすい手法だと感じた。
- ④ 課題
「農業の法人化」については詳しくわかりやすい説明であったが、やや形式的な話が多かった。
具体的な法人化事例の成功例、失敗例などがあるとさらに充実した内容となったと感じた。

(4) 女性農業者の経営力向上支援

事業実施グループ数	予算額	執行額	事業内容
伊那谷ゆるっとつながる（伊那市）、下條村農業女子まんま（下條村）、P i n e 3（松川町）、松本農業女子くら（松本市）、mint tea（小谷村）、岡谷豆部（岡谷市）、N j 北信（中野市）	800,000 円	552,510 円	マルシェ活動及び勉強会活動等

※ 計画では8グループで7グループ執行。

3 農地の有効活用の推進

(1) 中核的経営体への農地の集積・集約化支援

農地流動化検討会の開催（情報共有、関連事業の調整等）

期 日	参加人員	場 所	検 討 内 容
4 月 26 日 (金)	16 人	JAビル 13 階会議室	・地域計画の推進について ・農地中間管理事業の取組概要について ・農業委員会サポートシステムの活用について
9 月 18 日 (水)	15	〃	・地域計画策定の推進状況と課題について ・農地中間管理事業の実施状況と課題について ・遊休農地解消月間の設定について
12 月 18 日 (水)	16	〃	・地域計画策定の現状と今後の支援について ・農地中間管理事業の実施状況と課題について ・各団体からの情報提供と意識の共有化

(2) 農地利用の最適化支援

ア 遊休農地の発生防止や再生・活用活動の実施（遊休農地解消月間の設定） 9 月

イ 農地利用の最適化推進研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和 7 年 2 月 6 日(木)	WEB 開催	126 人 (120 人)	1 研修内容 (1) 地域計画に係る今後の展開について 長野県農政部農村振興課 主査 脇本 有希 氏 (2) 地域計画を作成した市町村より事例報告 ア 軽井沢町における取組について 観光経済課 主任 吉川 晶子 氏 イ 中野市における取組について 農業振興課 副主幹 綿貫 竜真 氏 (3) 講演 ア 演題：ほ場整備事業により水田から畑地化による高収益作物への転換 講師：朝日村建設環境課係長 齊藤 大輔 氏 イ 演題：開田高原の農地をみんなで守る活動 講師：木曽町農業委員会会長 志水 敏春 氏

※全体評価

① アンケート結果

参考になった(56%)、大変参考になった(44%)、参考にならない(0%)。

② 成果

市町村の事例発表及び講演会を評価する意見が多く、大変参考になったという評価が高くなった。

③ 印象に残った内容

- ・講演会 1 の朝日村の「ほ場整備事業により水田から畑地化について」は、排水の改善には様々な土木技術があり、これを実施する施行業者の技量もポイントになることが良く理解できた。
- ・講演会 2 の「開田高原の農地をみんなで守る活動」の発表について、遊休荒廃地の増加による、地域農業の衰退の影響を一番受けるのは、今後も農業を継続する担い手農家であるので、率先して活動する必要があるという考えにとっても共感した。また、この活動を行う手法として気楽に話合いができる場づくり及び産官学連携したチームで取組む必要があるという提言が参考となった。

④ 課題

地域計画については、作成が目的ではなく、これをどのように実行しながらブラッシュアップしていくかが重要であるので、地域計画を実行した市町村の優良事例等を地域計画スタートの来年度に企画したい。

4 収入減少影響緩和交付金の農業者積立金の管理

・期首残高(令和6年4月1日)	402,843,910 円
・5年産積立金返納額	220,683,633 円
・6年産積立金納入額	200,296,109 円
・期末残高(令和7年3月31日)	382,456,386 円

5 会議等の開催

(1) 総 会

期 日	会 場	協 議 事 項 等
6月19日(水)	JAビル12C会議室	・令和5年度事業報告、収支決算報告について

(2) 担い手・農地部会

期 日	会 場	協 議 事 項 等
5月28日(火)	JAビル12F会議室	・総会提出議案（令和5年度事業報告、収支決算報告）について

(3) 事務局員会議

期 日	会 場	協 議 事 項 等
4月26日(金)	JAビル13階会議室	・令和6年度担い手・農地部会事業計画について
9月18日(水)	〃	・地域計画策定の推進状況と課題について
12月18日(水)	〃	・地域計画策定の現状と今後の支援について
2月27日(木)	〃	・来年度の事業計画について

(4) 監 査

期 日	会 場	内 容
5月8日(水)	JAビル13階会議室	・内部監査（令和5年度下半期業務及び会計処理状況）
5月30日(水)	JAビル4A会議室	・本監査（令和5年度業務及び会計処理状況）
10月17日(火)	JAビル13階会議室	・内部監査（令和6年度上半期業務及び会計処理状況）

Ⅲ 中山間地農業振興部会

1 市町村の将来ビジョンに関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所等
(1) 令和6年度ビジョンの策定支援	令和6年 3月31日認定	74市町村（中山間地のない小布施町、南箕輪村、山形村を除く）
(2) 令和7年度ビジョンの策定支援	令和7年 3月18日認定	74市町村（中山間地のない小布施町、南箕輪村、山形村を除く）

2 「地域別農業振興計画」に関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所等
(1) 令和6年度計画の策定支援	令和6年 3月31日認定	10地区（全地域振興局、対象77市町村） ※農林水産省電子申請サービス(eMAFF) による電子申請により実施
(2) 令和7年度計画の策定支援	令和7年 3月18日認定	10地区（全地域振興局、対象77市町村） ※農林水産省電子申請サービス(eMAFF) による電子申請により実施

3 地域課題に対する横断的な検討関係

実施項目	実施時期	実施内容
(1) 各地域協議会の活動に対する伴走支援	7月～3月	・農村RMOコーディネーターの設置 ・各地域協議会の訪問等による活動支援 ・視察研修の企画、提案 ・協議会同士での情報交換会の開催 等
R4～ (2) 秋山郷地域づくり協議会（栄村）	7月～3月	・農用地等利用図の素案作成 ・ジビエ加工施設の改修 ・一人暮らし世帯等への生活環境等把握調査 等
R4～ (3) 小谷村農村地域づくり協議会（小谷村）	7月～3月	・大学と連携した農地保全活動の検証 ・冷蔵機能付き食品ロッカーを活用した無人直売所の試験運用 ・借り上げバスによる買い物支援の実証 等
R5～ (4) 戸隠地域づくり協議会（長野市）	7月～3月	・農用地の現況把握と見える化 ・特産農産物の加工、販売体制構築 ・生活支援サービスに関する住民ニーズ把握調査 等

R 6～ (5) 大岡ふるさとづくり協議会（長野市）	7月～3月	・将来ビジョンの策定 ・荒廃農地の活用実証 ・新たな農作物導入および加工の実証 ・高齢者の生活支援ニーズの調査
R 6～ (6) 山室地域協議会（伊那市）	7月～3月	・将来ビジョンの策定 ・スマート農業の導入効果検証 ・高収益作物導入の検討 ・地域コミュニティの在り方検討

4 中山間地農業ルネッサンス推進事業に関する支援関係

実 施 項 目	実施時期	実施内容、事業等
(1) 長野県	7月～3月	・プルーン「オータムキュート」品質向上支援（佐久） ・栽培講習会でのアスパラガス施設化推進（上田） ・新規就農者への巡回指導による技術向上支援（諏訪） ・ごまの収量、品質向上のための栽培講習会、巡回指導（上伊那） ・「クイーンルージュ®」の生産拡大（南信州） ・地元酒造メーカーとの連携による「山恵錦」の需要拡大（木曽） ・雑草イネの発生防止に向けた指導（松本） ・クレソン簡易栽培方法の検討のための調査ほ場の設置（北アルプス） ・ピーマン収穫期間延長技術の検証（長野） ・伝統野菜増収技術の実証試験（北信） 等
(2) 伊那市ふるさと活性化協議会	7月～3月	・ペレットボイラー導入試験 ・みはらしファーム米加工施設の経営改善 ・半農半X体験の実証
(3) 宮田村	7月～3月	・ドローン、地理情報システムを活用した農地・畦畔、法面の特徴解析や管理方法の検討 ・GISマップの活用等による営農状況や活動状況の可視化 等 ※信州大学と共同研究
(4) 飯綱町	7月～3月	・りんごの加工品開発 ・PR、ブランド化に係る取組

第3号議案

令和6年度 収支決算書(案)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月 31日

収入総額 12,376,229 円
支出総額 11,944,652 円
差引残額 431,577 円(令和7年度へ繰越)

1 収入の部 (単位:円)

科目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	増減	備考
補助金	11,694,037	11,959,000	△ 264,963	
委託金	267,730	500,000	△ 232,270	
繰越金	414,462	100,000	314,462	
収入計	12,376,229	12,559,000	△ 182,771	

2 支出の部 (単位:円)

科目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	増減	備考
米・戦略作物部会	2,764,412	2,899,000	△ 134,588	
担い手・農地部会	9,180,240	9,660,000	△ 479,760	
支出計	11,944,652	12,559,000	△ 614,348	

※ 各部会会計(案)の詳細は、別紙のとおり

(米・戦略作物部会)

令和6年度 収支決算書 (案)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月 31日

収入総額 3,195,989 円
支出総額 2,764,412 円
差引残額 431,577 円(令和7年度へ繰越)

1 収入の部 (単位:円)

科目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	増減	備考
補助金	2,781,527	2,799,000	△ 17,473	
令和6年度 経営所得安定対策推進事業補助金	2,781,527	2,799,000	△ 17,473	
繰越金	414,462	100,000	314,462	
令和5年度 経営所得安定対策推進事業の額の確定に伴う繰越金	414,462	100,000	314,462	
合 計	3,195,989	2,899,000	296,989	

2 支出の部 (単位:円)

科目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	増減	備考
経営所得安定対策推進事業補助金	2,349,950	2,799,000	△ 449,050	
県協議会事務費	2,349,950	2,799,000	△ 449,050	
国庫返還金	414,462	100,000	314,462	
令和5年度 経営所得安定対策推進事業の額の確定に伴う繰越金	414,462	100,000	314,462	
合 計	2,764,412	2,899,000	△ 134,588	

(担い手・農地部会 一般会計)

令和6年度収支決算書(案)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

収入総額 9,180,240 円
支出総額 9,180,240 円
差引残額 0 円

1 収入の部 (単位：円)

科 目			令和6年度 決 算 額	令和6年度 予 算 額	増 減	説 明
款	項	目				
1. 担い手・農地 対策事業			8,912,510	9,160,000	△ 247,490	
	1. 地域営農 基盤強化総合対策事業	1. 担い手育成 対策事業補助金	8,360,000	8,360,000	0	地域営農基盤強化総合対策事業(県費補助金)
	2 NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	1. 農業女子経営力アップ支援事業補助金	552,510	800,000	△ 247,490	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業(県費補助金)
2. 経営所得安定 対策事業	1. 資金管理費	1. 資金管理事務委託費	267,730	500,000	△ 232,270	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国庫委託費)
合 計			9,180,240	9,660,000	△ 479,760	

2 支出の部

科 目			令和6年度 決 算 額	令和6年度 予 算 額	増 減	説 明
款	項	目				
1. 担い手・農地対策事業費			8,912,510	9,160,000	△ 247,490	
	1. 地域営農 基盤強化総合対策事業	1. 担い手育成 支援事業費	8,360,000	8,360,000	0	(1)研修会の開催 地域計画推進研修会、集落営農経営発展支援研修会、 農福連携推進研修会、農地利用の最適化推進研修会、 農業経営管理能力向上セミナー (2)農地流動化検討会の開催 (3)担い手情報誌の発行 ほか (県補助事業)
	2. NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	1. 農業女子経営力アップ支援事業費	552,510	800,000	△ 247,490	農業女子経営力アップ支援事業補助金 (販売促進活動、学習会の開催等) (県補助事業)
2. 経営所得安定 事業費	1. 資金管理費	1. 資金管理事務費	267,730	500,000	△ 232,270	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国委託事業)
合 計			9,180,240	9,660,000	△ 479,760	

監 査 報 告

長野県農業再生協議会規約第 31 条第 1 項の規定により、令和 6 年度事業実施状況及び会計について監査した結果、適正に執行されていたと認める。

令和 7 年 5 月 28 日

長野県農業再生協議会

監 事 中 村 光 男

監 事 桑 原 稔

【第4号議案】

新旧対照表

○長野県農業再生協議会事務処理規程

改 正 案	現 行
長野県農業再生協議会事務処理規程	長野県農業再生協議会事務処理規程
平成16年3月18日制 定 平成23年3月24日一部改正 平成23年9月21日一部改正 平成25年3月8日一部改正 平成25年5月29日一部改正 平成26年2月27日一部改正 平成26年5月20日一部改正 平成29年3月22日一部改正 令和3年3月30日一部改正 <u>令和7年7月〇日一部改正</u>	平成16年3月18日制 定 平成23年3月24日一部改正 平成23年9月21日一部改正 平成25年3月8日一部改正 平成25年5月29日一部改正 平成26年2月27日一部改正 平成26年5月20日一部改正 平成29年3月22日一部改正 令和3年3月30日一部改正
第1条～第2条 略	第1条～第2条 略
(事務処理体制) 第3条 県協議会規約第23条第3項の主担当は、次のとおりとする。 【事務の区分】 (1) 協議会の運営総括 (2) 規約第21条第1項から第3項に掲げる 米・戦略作物部会に係る事務 (3) 規約第21条第4項に掲げる 担い手・農地部会に係る事務 (4) 規約第21条第5項に掲げる中山間地 農業振興部会に係る事務 (5) (1)～(2)の経理に関する事務 (6) (3)の経理に関する事務	(事務処理体制) 第3条 県協議会規約第23条第3項の主担当は、次のとおりとする。 【事務の区分】 (1) 協議会の運営総括 (2) 規約第21条第1項に掲げる 米・戦略作物部会に係る事務 (3) 規約第21条第4項に掲げる 担い手・農地部会に係る事務 (4) 規約第21条第6項に掲げる中山間地 農業振興部会に係る事務 (5) (1)～(2)の経理に関する事務 (6) (3)の経理に関する事務
県農政部農業技術課 県農政部農業技術課 県農政部農村振興課 県農政部農村振興課 <u>J A長野中央会営農支援部</u> (一社)長野県農業会議	県農政部農業技術課 県農政部農業技術課 県農政部農村振興課 県農政部農村振興課 <u>J A長野中央会営農支援室</u> (一社)長野県農業会議

【第 4 号議案】

改 正 案	現 行
第 4 条 略 附 則 1～9略 <u>10 この規程は、令和 7 年 7 月○日から施行する。</u>	第 4 条 略 附 則 1～9 略

新旧対照表

○長野県農業再生協議会会計処理規程

改 正 案	現 行
長野県農業再生協議会会計処理規程	長野県農業再生協議会会計処理規程
平成16年3月18日制 定 平成23年3月24日一部改正 平成23年9月21日一部改正 平成25年3月8日一部改正 平成25年5月29日一部改正 平成26年2月27日一部改正 平成27年2月12日一部改正 平成27年5月25日一部改正 平成27年9月11日一部改正 平成30年3月22日一部改正 令和3年3月30日一部改正 <u>令和7年7月〇日一部改正</u>	平成16年3月18日制 定 平成23年3月24日一部改正 平成23年9月21日一部改正 平成25年3月8日一部改正 平成25年5月29日一部改正 平成26年2月27日一部改正 平成27年2月12日一部改正 平成27年5月25日一部改正 平成27年9月11日一部改正 平成30年3月22日一部改正 令和3年3月30日一部改正
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条 略	第1条 略
(適用範囲)	(適用範囲)
第2条 県協議会の会計業務に関しては、経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱（平成27年4月9日付け26経営第3570号農林水産事務次官依命通知）、 <u>（削除）</u> 、地域営農基盤強化総合対策事業補助金交付要綱（平成19年3月30日付け18農振第200号農政部長通知）、若手女性農業者連携活動支援事業補助金交付要綱（平成27年4月1日付け27農振第8号農政部長通知）、 <u>（削除）</u> 及び長野県農業再生協議会規約（以下「規約」という。）に定める	第2条 県協議会の会計業務に関しては、経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱（平成27年4月9日付け26経営第3570号農林水産事務次官依命通知）、 <u>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金交付要綱（平成21年4月1日付け20農振第2209号農林水産事務次官依命通知）</u> 、地域営農基盤強化総合対策事業補助金交付要綱（平成19年3月30日付け18農振第200号農政部長通知）、若手女性農業者連携活動支援事業補助金交付要綱（平成27

改 正 案	現 行
ものの他、この規程の定めるところによる。 第3条 略 (会計区分) 第4条 県協議会の会計区分は以下のとおりとする。 (1) 米・戦略作物部会会計 (2) 担い手・農地部会会計 2 <u>(削除)</u> 第5条～第6条 略 (出納責任者) 第7条 出納責任者は、米・戦略作物部会会計においては長野県農業協同組合中央会専務理事、担い手・農地部会会計、耕作放棄地再生利用対策交付金特別会計においては長野県農業会議事務局長とする。 (経理責任者) 第8条 事務処理規程に定める事務の経理責任者は、米・戦略作物部会会計においては<u>J A長野中央会営農支援部長</u>、担い手・農地部会会計、<u>(削除)</u>においては長野県農業会議総務部長とする。 2 略 第9条 略	年4月1日付け27農振第8号農政部長通知)、<u>農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金のうち新市場開拓に向けた水田リノベーション事業交付要綱（令和3年1月29日付け2政統第1914号農林水産事務次官依命通知）</u>及び長野県農業再生協議会規約（以下「規約」という。）に定めるものの他、この規程の定めるところによる。 第3条 略 (会計区分) 第4条 県協議会の会計区分は以下のとおりとする。 (1) 米・戦略作物部会会計 (2) 担い手・農地部会会計 2 <u>県協議会に前項の会計と区分して、耕作放棄地再生利用対策交付金特別会計、水田リノベーション事業 特別会計を設ける。</u> 第5条～第6条 略 (出納責任者) 第7条 出納責任者は、米・戦略作物部会会計においては長野県農業協同組合中央会専務理事、担い手・農地部会会計、耕作放棄地再生利用対策交付金特別会計においては長野県農業会議事務局長とする。 (経理責任者) 第8条 事務処理規程に定める事務の経理責任者は、米・戦略作物部会会計においては<u>J A長野中央会営農支援室長</u>、担い手・農地部会会計、<u>耕作放棄地再生利用対策交付金特別会計</u>においては長野県農業会議総務部長とする。 2 略 第9条 略

改 正 案	現 行
第 2 章 勘定科目及び会計帳簿類 第10条～第15条 略 第 3 章 予算 第16条 略 (事業計画及び収支予算の作成) 第17条 事業計画及び収支予算は、毎事業年度会計区分ごとに作成し、総会の議決を経てこれを定める。 2 前項の規定による事業計画及び収支予算は、関東農政局長野県拠点地方参事官に報告しなければならない。 <u>(削除)</u> 第 4 章 出納 第20条～第27条 略 第 5 章 物品 第28条～第31条 略 第 6 章 決算 第32条～第36条 略	第 2 章 勘定科目及び会計帳簿類 第10条～第15条 略 第 3 章 予算 第16条 略 (事業計画及び収支予算の作成) 第17条 事業計画及び収支予算は、毎事業年度会計区分ごとに作成し、総会の議決を経てこれを定める。 2 前項の規定による事業計画及び収支予算は、関東農政局長野県拠点地方参事官に報告しなければならない。 <u>また、耕作放棄地再生利用に関することは、関東農政局長に報告しなければならない。</u> 第 4 章 出納 第20条～第27条 略 第 5 章 物品 第28条～第31条 略 第 6 章 決算 第32条～第36条 略

改 正 案	現 行
(報告) 第37条 会長は、前条の規定により決算が確定したときは、速やかにその旨を 関東農政局長野県拠点地方参事官に報告しなければならない。 <u>(削除)</u> 第 7 章 雑則 第38条 略 附 則 1～10略 <u>11 この規約は、令和 7 年 7 月〇日から施行する。</u>	(報告) 第37条 会長は、前条の規定により決算が確定したときは、速やかにその旨を 関東農政局長野県拠点地方参事官に報告しなければならない。 <u>また、耕作放棄地再生利用に関する事は、関東農政局長に報告しなければなら</u> <u>ない。</u> 第 7 章 雑則 第38条 略 附 則 1～10 略

長野県農業再生協議会 米・戦略作物部会 次第

日 時:令和7年7月7日(月)10:30～11:30

場 所:JA長野県ビル12階 12B会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議長選出

4 議事録署名人の選任及び書記の任命

5 協議事項

第1号議案 役員の選任について

第2号議案 令和6年度 事業報告(案)について

第3号議案 令和6年度 収支決算報告(案)について

6 そ の 他

7 閉 会

令和 7 年度
長野県農業再生協議会 米・戦略作物部会資料

【 協議事項 】

第 1 号議案 役員の選任について

第 2 号議案 令和 6 年度 事業報告（案）について

第 3 号議案 令和 6 年度 収支決算報告（案）について

令和 7 年 7 月
長野県農業再生協議会

第 1 号議案

米・戦略作物部会 役員の選任について

○長野県農業再生協議会規約 20 条第 3 項

- ・部会構成員の代表者の中から部会長及び副部会長を互選する。

部会員の名称等	職	氏 名	部会長職
学識経験者	信州大学准教授	松浦 朝奈	
長野県	農政部長	<u>村山 一善</u>	
長野県農業協同組合中央会	専務理事	<u>新芝 正秀</u>	
全国農業協同組合連合会長野県本部	副本部長	根津 彰寛	
長野県食糧集荷協同組合	理 事 長	宮本 政明	
長野県市長会	事務局長	福田 雄一	
長野県町村会	事務局長	<u>丑沢 克年</u>	
一般社団法人長野県農業会議	専務理事兼事務局長	伊藤 洋人	
長野県農業共済組合	常務理事	中村 光男	
一般社団法人長野県原種センター	専務理事	中山 武幸	
松本市	農政課長	丸山 行康	
立科町	産業振興課長	<u>篠原 英男</u>	
信州水田農業経営者会議	会 長	永井 進	
長野県農業経営者協会	副 会 長	平出 亨	
長野県農業士協会	副 会 長	<u>窪田 和也</u>	

オブザーバーの名称等	職	氏 名
関東農政局長野県拠点	<u>総括農政業務管理官</u>	<u>山本 亮</u>
関東農政局長野県拠点	主任農政業務管理官	塩原 隆

1 米・戦略作物部会員

部会員の名称	職 名
学識経験者	
長野県	農政部長
長野県農業協同組合中央会	専務理事
全国農業協同組合連合会長野県本部	副本部長
長野県食糧集荷協同組合	理 事 長
長野県市長会	事務局長
長野県町村会	事務局長
一般社団法人長野県農業会議	専務理事兼事務局長
長野県農業共済組合	常務理事
一般社団法人長野県原種センター	専務理事
松本市	農政課長
立科町	産業振興課長
信州水田農業経営者会議	会 長
長野県農業経営者協会	会 長
長野県農業士協会	副 会 長

オブザーバー	職 名
関東農政局長野県拠点	総括農政推進官
関東農政局長野県拠点	農政業務管理官

I 米・戦略作物部会

1 米・戦略作物部会の開催状況

期日	会場	協議事項等
令和6年6月19日(水)	JA長野県ビル 12C会議室	・令和5年度 事業報告について ・令和5年度 収支決算報告について
令和6年11月26日(火)	JA長野県ビル 12B 会議室	・令和6年産米の需給調整の実施状況等について ・令和7年度の米政策の推進について ・主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進について ・令和7年産主食用米の生産数量目安値の提示について 等

2 経営所得安定対策及び米政策等の推進

(1) 水田農業経営等に係る研修会等の開催

会議等名称	期日	会場	協議事項等
米政策に係る農業再生協議会担当者的会議	令和6年 9月18日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 4B 会議室)	・令和6年産主食用米の需給調整の実施状況について ・米穀の情勢について ・令和7年産主食用米の需要に見合った適正生産に向けて ・主食用米等の転換推進について 等
米政策推進会議	令和6年 11月26日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 12B 会議室)	・令和6年産米の需給調整の実施状況について ・令和7年度の米政策の推進について ・主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進について ・令和7年産主食用米の生産数量目安値の提示について 等
水田農業経営所得安定対策等推進研修会	令和7年 1月31日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 4B 会議室)	・米穀情勢について ・水田農業における需要に応じた生産の推進について ・本県における推進・各種事業の活用等について 等

(2) 経営所得安定対策推進パンフレット等の作成

パンフレット等名称	作成部数
経営所得安定対策と米政策	4,450部
米政策に係る生産者向け啓発チラシ	データ配布
水田農業活用施策推進チラシ	データ配布

(米・戦略作物部会)

令和6年度 収支決算書 (案)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月 31日

収入総額 3,195,989 円
支出総額 2,764,412 円
差引残額 431,577 円(令和7年度へ繰越)

1 収入の部 (単位:円)

科目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	増減	備考
補助金	2,781,527	2,799,000	△ 17,473	
令和6年度 経営所得安定対策推進事業補助金	2,781,527	2,799,000	△ 17,473	
繰越金	414,462	100,000	314,462	
令和5年度 経営所得安定対策推進事業の額の確定に伴う繰越金	414,462	100,000	314,462	
合 計	3,195,989	2,899,000	296,989	

2 支出の部 (単位:円)

科目	令和6年度 決算額	令和6年度 予算額	増減	備考
経営所得安定対策推進事業補助金	2,349,950	2,799,000	△ 449,050	
県協議会事務費	2,349,950	2,799,000	△ 449,050	
国庫返還金	414,462	100,000	314,462	
令和5年度 経営所得安定対策推進事業の額の確定に伴う繰越金	414,462	100,000	314,462	
合 計	2,764,412	2,899,000	△ 134,588	